

令和8年 年頭所感

一般社団法人山口県建設業協会 会長 中村高志

令和8年の新しい年を迎えるにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

平素は山口県建設業協会の事業に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みますと、地域建設業を取り巻く環境は依然として厳しく、公共事業投資の横ばいが続く中、資機材価格の高騰や人件費上昇などで実質投資額が減少するなどの影響を受ける1年となりました。

また、地球温暖化による気候変動の影響等により、昨年も、地震、豪雨、台風等による災害が全国各地で発生し、橋や道路の崩壊などの甚大な被害をもたらしています。

このような中、地域建設業は地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で、場合によっては消防・警察・自衛隊よりもいち早く駆けつけて、道路啓開や応急復旧活動に当たるなど、人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての重要な役割を担うと同時に、地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業としての重要な役割をも担っています。

これらの社会的使命をこれからも果たしていくためには地域建設業が健全でサステナブルな経営基盤を続ける必要がありますが、そのためには、公共事業の実質事業費の増額確保と、将来に向けた経営の見通しが立つ長期的な事業計画が必要不可欠です。

しかしながら、我々を取り巻く状況は公共工事設計労務単価の13年連続引上げなど、改善されつつありますが、今なお厳しく、また多くの構造的な課題を抱えています。とりわけ、少子化の進展の中で、担い手不足への対策が喫緊の課題であります。

このため、今後、地域建設業は事業量確保の下で、生産性を向上させつつ、新3K(給与、休暇、希望)+K(かっこいい)の実現を始めとした「働き方改革」の推進、建設DXの推進などを通じて、他産業との競争の中で担い手確保に取り組んでいかなければなりません。

一方、激甚化・頻発化する自然災害への対応やインフラの老朽化対策には、「安定的かつ持続的な事業量の確保」が必要で、国におかれでは、昨年6月に閣議決定された第一次国土強靭化実施中期計画に基づく5か年20兆円強とされる事業量を確保され、中長期的かつ明確な見通しの下で国土強靭化に取り組まれるものと期待しています。

その際、地域建設業がサステナブルな経営基盤を維持するため、また活力ある地方創生のため、地方に公共事業費を重点配分されることが必要と考えます。それとともに「適正利潤の確保」「受注機会の確保」が可能となる「制度の必要な見直し」も大事だと考えており、引き続き国・県や関係機関に広く訴えていかなければならないとも考えています。

取り組むべき課題は多々ありますが、「若者が夢を持って将来を託せる魅力的な産業」として地域建設業が地域に根差していくために、引き続き、皆様とともに取り組んでまいります。